

吉定集落「集落営農ビジョン」
(人材確保型支援 ・ 規模拡大・発展型支援)

作成日：令和 6 年 5 月 23 日

修正日： 年 月 日

市町村名	伯耆町	組織名	吉定農業生産組合	
1 地区の範囲 伯耆町 吉定地区				
2 地区の概要				
水田面積	24.57 h a	主な水田栽培作物	水稲	農家数 36 戸
認定農業者数	0 経営体	人・農地プランの中心となる経営体数		1 経営体
		目標地図に位置付けられる経営体数		経営体
3 組織の概要				
設立時期 (規約等の制定日)	平成 29 年 4 月 27 日	経営面積	17.95 h a 構成農家数 18 戸	
組織形態 (該当形態に○を記入) ・ 共同利用型 作業受託型 ・ 協業経営型				
役員の数・年齢 3 人 (平均年齢 65 歳)				
オペレーターの数・年齢 5 人 (平均年齢 63 歳)				
その他集落営農活動に参画している人数・年齢 18 人 (平均年齢 66 歳)				
4 集落営農に対する基本方針				
【集落農業の現状と課題及び課題を解決するための対応方針】				
(1) 担い手の明確化及び水田利用集積目標				
<p>当集落は、農家戸数 36 戸、水田面積 24.6ha で主要な担い手がおらず、以前は集落外の大口農家に全体圃場の 4 割程度の管理をお願いしていたが、平成 29 年に「吉定農業生産組合」を組合員 17 名で立上げ、圃場面積 8ha の管理で組織活動を始めた。その後、設立当初から令和 2 年にかけて、共同機械を購入し、吉定農業生産組合で積極的に作業受託を実施してきた。</p> <p>現在の組織構成として、50 代 3 人、60 代 7 人、70 代 6 人、80 代以上 2 人であり、そのうちの 5 人のオペレーター (専業 1 人、兼業 4 人) が中心に作業をおこなっている。組織化後は作業受託面積を 16ha まで拡大したが、現状の機械設備ではこれ以上の作業受委託は困難である。今後は個人の所有機械で作業する農家も集落営農組織に委託し機械更新は行わない予定のため、更に作業受託が増えることが見込まれるとともに、集落内の圃場の一部を管理する地区外の 3 人の担い手は、いずれも既に受託面積が限界に近いため、今後、地区全体の圃場を管理するためには、集落営農組織の作業体制強化が必要である。</p>				

そのため、今後新たに機械導入を行うとともに、オペレーターが無理なく作業できるように人員配置し、効率的な作業体制となるよう見直しを行う。

また、次世代の担い手を育成し後継者を確保するためには、安定した経営の確立が必要であることから、組織の法人化を進めていきたい。

(2) 水田の作付計画（水稲以外の作物を含む）、活用方針・具体策

現時点は水稲（ひとめぼれ、コシヒカリ、星空舞、きぬむすめ、飼料稲（WCS）を中心に栽培を行っている。今後も水稲を中心としながら、大豆の栽培面積を拡大（2 ha程度）し、新たに野菜（白菜）栽培にも取り組んでいく。

米の出荷はこれまで農協出荷がほとんどであったが、米価の低迷を受け、近年、米卸業者に直接販売にも取り組むようになった。現在は農協出荷4割、個別出荷（米卸業者等）6割で出荷しており、今後もこの出荷体制を続けていく。

また、肥料等の生産資材が高騰しているため、肥料（有機肥料を含む）を組合で継続して共同購入することにより、経費削減に努めていく。

(3) 農業用機械施設の効率利用

現在、組合が所有している農業用機械は、平成30年～令和2年にかけて導入したコンバイン1台（3条）、乗用田植機1台（5条）、トラクター1台（45 ps）、ウイングハロー1台、畦塗機1台であり、これらの組織所有の機械だけでは、年々拡大する作業受託面積の増加に対応することが困難になってきており、オペレーターの個人所有の機械も利用して作業に取り組んでいるが、個人所有機械は小型で老朽化したものが多く、故障も発生し修繕費の負担も大きいため、集落営農組織の機械整備による集落内の機械集約を図りたい。

今後は水稲の基幹作業である春作業（耕耘）面積の拡大とその他品目の各作業に活用するため、新たにトラクター1台（54 ps）を増台するとともに、面積拡大に対応した適期収穫を行うためにコンバイン1台（4条刈）を増台する。また、管理面積の拡大とあわせて畦畔管理が課題であり、現状は、構成員の個人有のスパイダーモアと刈払機で対応しているが、畦畔管理作業の負担が大きくなっていることから、新たにラジコン草刈機1台を導入する。

(4) 人材の確保、後継者育成に関する方針

現状として、集落内には専業農家がないため、長年の農業経験や農業知識に詳しい先輩農家から指導を受け、持続的な集落営農活動によって農地と地域の維持を目指したい。

設立当初から中心的なオペレーターが固定化していたが、近年、60代の退職者により新たなオペレーターが確保できた。今後はさらに定年後の就農により作業ができる後継者の確保が図れると見込んでいる。

また、地区の小学校や子供会との農業体験や収穫祭を通して農業の楽しさを伝え、集落営農組織への関心や関わりを増やしていくとともに、構成員の次世代の参加を促すことで後継者育成を図って行く。また、7年前から児童自立支援施設・鳥取県立喜多原学園の生徒との農業体験交流を行っており、幅広く農業への関心を募り、組織としての社会貢献も継続していきたい。

(5) 経営多角化の方針・具体策

これまでの水稲中心の経営から新たに大豆（R4年から栽培実施）・野菜（R7年予定）の複合経営に取り組む方針である。水稲については、これまでの慣行の水稲栽培と一部の圃場を有機肥料（レンゲでの緑肥：レンゲ米）で米作りに取り組むことで付加価値を高めるとともに、消費者から引き合いがある魅力的な商品を作る方針としている。

大豆は地域での作業受託面積が増える中、水管理が不要で、水田に比べ除草作業が容易なうえ田植え前後の水不足の心配がないため拡大する予定である。

また、目標年までには少量ではあるが、伯耆町の特産でもある白菜の栽培（10a）を新たに行う。白菜の栽培は経験者が現在のオペレーターの中にいるため、栽培ノウハウを従事する構成員に伝えながら2～3人が中心となって栽培をしていく。

【人材確保型支援は記入必須】

5 人材確保のための取組方針

【項目】		【実施年度】		
		○年度	○年度	○年度
人材育成 研修	実務研修			
	免許取得			
	その他			
集落営農活動への参画				

【人材確保型支援（うち畦畔管理省力化支援）は記入必須】

6 畦畔管理の省力化のための取組

(1) グランドカバープランツ施工計画

施工場所：

施工対象面積（畦畔実面積）： ha

本田（＝水張）面積： ha

年数	内容	面積 (ha)	金額 (円)	実施年度
1年目				
2年目				
3年目				

注1) 記入欄が不足するときは、適宜追加すること。

(2) 畦畔管理用機械導入計画

(機械利用対象畦畔面積 ha、本田 (=水張) 面積 ha)

機械施設名	規格能力	台数等	金額 (円)	導入予定年月

(3) 畦畔管理用作業の状況

内容	現状 (年度)	事業実施後 (年度)
取組対象 (予定) 面積 (ha)		
取組対象面積当たり年間作業時間		

注1) 取組対象圃場について記載すること。

2) 記入欄が不足するときは、適宜追加すること。

【規模拡大・発展型支援は記入必須】

7 集積 (経営、機械の共同利用及び作業受託) の目標

【項目】		【現状】 令和5年	【目標】 令和9年度
農地の集積	集積面積 A	16.03 ha	16.70 ha
	対象水田面積 B	19.76 ha	19.76 ha
	集積率 A/B	81.12%	84.51%
	地区外集積面積 C	1.92 ha	3.02 ha
	経営面積 A+C	17.95 ha	19.72 ha
経営の多角化への取組			0.1 ha

注1) 経営の多角化への取組は、該当する場合のみ記載すること。

8 農業用機械施設の整備方針

1 機械施設の整備計画

機械施設名	規格能力	台数等	金額 (円)	導入予定年月	本事業による導入機械に○
トラクター	54 ps	1	7,365,000	R6.6	○
コンバイン	4条刈	1	9,110,000	R6.8	○
ラジコン草刈機	刈幅 9.5 cm 刈高 0.2 cm ～ハンマーナイフ	1	3,980,000	R6.6	○

9 添付資料

- 人材確保型支援は研修計画一覧（参考様式）、規約の写し及び計画の根拠が分かる資料（総会資料又はビジョン作成話合いの議事録等）を添付すること。
- 規模拡大・発展型支援は集積状況一覧（別表1、2）、機械の利用計画（別紙）、規約の写し及び計画の根拠が分かる資料（総会資料又はビジョン作成話合いの議事録等）を添付すること。

注1) 目標年度は、事業実施最終年度の翌年度から3年以内のいずれかの年度で設定すること。

2) 経営面積等の現状及び目標は、集積状況一覧（別表1、2）により作成すること。